

高校生・大学生などへ 給付制奨学金 制度を！

増えた
財源を
生かして！

小金井市一高校生に月額5,300円、
大学生に12,200円の奨学金

大学生の二人に1人が平均で約300万円の奨学金で、返済に苦しい現状

長年、国は市への国民健康保険の国庫補助金を減額してきましたが、2018年度から一部廃止となり、年間で約500万円の財源が生まれます。国はこの使い道について、子育て支援全般に使うべきとしています。こうした財源を生かして、小中学生の医療費助成の通院の一部負担200円を無くすことや、市独自で返還の必要のない奨学金制度の創設を求めました。

介護保険の陳情—自民党・公明党などの反対多数で不採択に！

負担を重くするな、介護従事者の処遇改善を！

介護保険制度は2000年に始まり、17年になります。家族介護から社会全体で支えるということでしたが、これまでも国は、高齢者も、介護される人も増えるからと、次々と制度を改悪して、2015年には、特養ホームの入所は原則要介護3以上、一定以上の所得のある人は利用料を2割にするなど、国の経費は削減し、国民の負担は重くしてきました。国会では、利用料を2割から3割に自己負担を引き上げようとする更なる改悪の

法案が、出され審議中です。

青梅市議会にも国に対して、制度の改善を求める陳情が、出されていました。3月8日の福祉文教委員会では藤野ひろえ議員が、22日の本会議では、田中みずほ議員が、賛成意見をのべましたが、自民党、公明党、改革フォーラムなどの会派の反対多数で、陳情は不採択になってしまいました。

介護を受ける人も、支える人も安心の制度へ頑張ります。

公共施設30%の削減計画！

市は今後40年間で、30%の公共施設を削減するという計画をつくりました。学校や市民センター、福祉施設など、すべての公共施設が対象です。市民のさまざまな活動の場となる公共施設が削減されれば市民生活に与える影響も少なくありません。

4月15日に広報おうめ特集号として、この関係の概要版が発行されています。皆さんのご意見ご要望などをお寄せ下さい。

市民の活動の
場を守って！



生活なんでも相談お気軽にどうぞ

藤野ひろえ

税金は市民のくらし第一に

住民要望に応えない冷たい市政

2月定例議会で、2017年度の一般会計予算案の審査を行いました。485億円もの予算をどのように使い、市民の暮らし、福祉を充実していくかを決めます。全体として、開発優先であり、暮らし福祉に冷たい予算となっています。日本共産党市議団と、1人会派の議員が反対しました。

コミュニティバス

市は、買い物難民や通院や外出もままならない高齢者が増えている中で、コミュニティバスの導入には消極的です。

保育園

保育園の待機児は3月1日現在で149人もいて、待機児対策が不十分です。また、子どもたちが安心して過ごせる児童館の設置は検討すらしません。

配食サービス

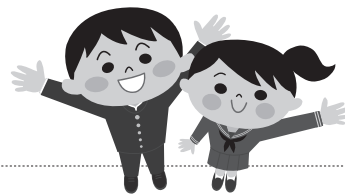
高齢者の配食サービスは1食350円から400円に、50円の値上げとなりました。利用者が増加するからという理由での値上げは許されません。

この点は
評価

大門に学童クラブが新設



“ついに実現”
バスや電車を利用する
中学生までの通学費補助



大型開発には熱心

市は青梅インターチェンジ北側に物流を中心とした企業誘致を計画していますが、この開発計画に見通しはありません。莫大な税金を投入しての企業誘致は大きなリスクがあり、時代錯誤です。予定地は49ヘクタールもの広さで、都内でも最大級の貴重な農地です。近年、都市農業が見直されてきており、国会では都市農業基本法も制定されました。この法律の基本理念に沿った取り組みを行い、農業を守り発展させていくことが重要です。

こんな開発も…

また、長期計画には、多摩新宿線の早期具体化を東京都に要請するとありますが、これは建設時期・建設計画等も未定です。このような莫大な税金がかかるものを都が行えば、必ずくらしにしわ寄せがきます。都の税金もくらし第一に使うべきです。

マイナンバー

住民票などの自動交付機が撤去

今年12月1日からコンビニの端末機で住民票などが取れるようになることに伴い、市役所と中央図書館に設置している自動交付機が12月28日に撤去されてしまいます。コンビニで交付を受ける場合はマイナンバーカードがなければ利用できません。

8.4%の交付率

マイナンバーカードの交付率は3月8日現在で全国でもわずか8.4%です。原因として国民にはカードのメリットがないのに情報ろえいなどの不安があるからです。なし崩し的にカードの利用分野を広げることは問題です。

100円高い手数料

さらに、自動交付機がなくなると、マイナンバーカードを持っていなければ、窓口での交付にならざるを得なくなり、その場合は自動交付機より100円高い手数料がかかります。事業者などに負担が重く情報漏えいなどに対する市民の不安にこたえずに、このようなやり方でマイナンバーカードの普及を進めるのは許されません。

市政へのご意見ご感想をお寄せください

日本共産党
青梅市議団



藤野ひろえ
TEL 090-4003-9987



田中みずほ
TEL 090-6115-0229



みねざき拓実
TEL 070-5590-6081